

野間俊威教授 略 歴

野間俊威教授 主要著作目録

## 野間俊威教授 略 歴

1930(昭和5)年8月 京都府京都市で生まれる

## 学 歴

1938(昭和13)年4月 京都市立葵国民学校入学  
 1943(昭和18)年3月 同校を卒業  
 1943(昭和18)年4月 京都府立京都第一中学校入学  
 1947(昭和23)年3月 同校を卒業  
 1948(昭和23)年4月 (学制改革により) 京都府立鴨沂高等学校進学  
 1949(昭和24)年3月 同校を卒業  
 1949(昭和24)年4月 同志社大学教養学部入学  
 1951(昭和26)年4月 同志社大学経済学部進学  
 1953(昭和28)年3月 同志社大学経済学部卒業  
 1953(昭和28)年4月 同志社大学大学院経済学研究科修士課程  
 理論経済学専攻入学  
 1955(昭和30)年3月 同研究科修士課程修了。経済学修士

## 職 歴

1955(昭和30)年4月 同志社大学経済学部助手  
 1958(昭和33)年4月 同志社大学経済学部専任講師  
 1959(昭和34)年1月 The Graduate Faculty of Political and Social Science,  
 The New School for Social Research 在外研究(1960年  
 2月まで)  
 1961(昭和36)年4月 同志社大学経済学部助教授  
 1967(昭和42)年4月 同志社大学経済学部教授  
 1971(昭和46)年4月 同志社大学経済学研究科修士課程教授  
 1975(昭和50)年4月 同志社大学経済学研究科博士課程指導教授  
 1975(昭和50)年4月 Research Associate in Economics, University of Californ-  
 ia (Berkeley) 在外研究(同年7月まで)

1980(昭和55)年 4 月	同志社大学経済学部長 (1981年 3 月まで)
1995(平成 7 )年 4 月	同志社大学総合政策科学研究科兼任教授
2001(平成13)年 3 月	定年を迎え同志社大学経済学部を退職 同志社大学名誉教授の称号をうける

この間、京都産業大学、立命館大学、近畿大学で非常勤講師を兼任  
日本経済政策学会常務理事 (1980-95年)、経済社会学会理事 (1978-90)、ソ連・東欧  
学会 (現「ロシア・東欧学会」) 会員

## 野間俊威教授 主要著作目録

## 著 書

『ニューディールの経済政策』(共著)	慶 應 通 信	1965年12月
『増補 経済体制論序税』	有 斐 閣	1968年 7月
『比較経済体制論講義』(共著)	青林書院新社	1972年10月
『第二次大戦後のアメリカ経済』(共著)	ミネルヴァ書房	1974年 6月
『現代の経済体制思想』(共著)	新 評 論	1976年 4月
『総合研究アメリカ 第5巻 経済生活』(共著)	研 究 社	1976年 7月
『経済政策総論』(編著)	有 斐 閣	1978年 4月
『次代を拓く経済政策』(共著)	好 学 社	1985年 4月

## 論 文

富裕経済の診断と処方—ガルブレイスとハイマンの所説を中心にして—	『経済学論叢』 第10巻 第6号	(同志社大学)	1961年 1月
賃金インフレの論理と物価水準の理論	『経済学論叢』 第12巻 第5号	(同志社大学)	1963年 2月
NIRA の産業政策の成立とその背景	『経済学論叢』 第14巻 第6号	(同志社大学)	1965年 6月
ハイマンにおける経済体制論的方法的立場	『経済学論叢』 第16巻 第2号	(同志社大学)	1966年 1月
エドワード・ハイマンのマルクス主義観	『経済学論叢』 第17巻 第1号	(同志社大学)	1966年 9月
ハイマンにおける体制変動の動態論理	『経済学論叢』 第17巻 第4・5・6号	(同志社大学)	1968年 3月
社会経済体制発展の原理—最近のハイマンの所説を中心にして—	『日本経済政策学会年報』 Vol. 16		1968年 5月
アメリカの補整主義政策とフランスの誘導計画—現代混合体制における二つの経済運営方式—	『アメリカ研究』 Vol. 7	(アメリカ学会)	1973年 3月
ハイマン経済体制学説の形成と構造	『経済学論叢』 第24巻 第4・5・6号	(同志社大学)	1976年10月
先進国病・個人主義・新保守主義	『国民経済雑誌』 Vol. 148 No.6	(神戸大学)	1983年12月
経済体制の多様化とコーポラティズム	『国民経済雑誌』 Vol. 158No. 3	(神戸大学)	1988年 9月

## 学会報告

社会経済体制発展の原理—最近のハイマンの所説を中心に—	日本経済政策学会第24回全国大会	1967年 5月
両体制の改革と構造変化の並行性	経済社会学会第 3 回全国大会	1967年10月
NIRA の今日的意義—ニューディールの政治と経済—	アメリカ学会第 5 回全国大会	1969年 4月

## 辞典など

エドゥアード・ハイマン	『社会科学辞典』（鹿島出版会）第15巻	1970年11月
経済体制論	日本経済学会連合編『経済学の動向』中巻、（東洋経済新報社）	1975年 1月
基礎講座 経済政策	『経済セミナー』（日本評論社）	1977年 2月
現代資本主義	『現代経済政策体（勁草書房）系』第 1 巻	1977年 6月
ケネディ減税	『原典アメリカ（岩波書店）史』第 7 巻	1982年 1月

## 翻 訳

K. ボールディング「アメリカ経済のイメージ」『現代のアメリカ文化像』	（弘文堂）	1965年 5月
国際連合経済社会局編『低開発国工業化の過程と諸問題』（共訳）	（評論社）	1967年 9月
T. C. コ克蘭「工業化」C. V. ウッドワード編『アメリカ史の新観点』下巻	（南雲堂）	1976年12月

## 書 評

ブルッキングス研究所編『経済学と公共政策』	日本経済政策学会年報 Vol. 6	1958年 4月
W. アダムス「競争・独占および平衡力」	『経済学論叢』（同志社大学）第 8 巻 第 1 号	1957年11月
K. ガルブレイス「市場構造と安定政策」	『経済学論叢』（同志社大学）第 8 巻 第 4 号	1958年 7月
V. ルッツ『市場のための中央計画』	日本経済政策学会年報 Vol. 18	1970年 4月
野尻武敏『経済体制の接近』	『国民経済雑誌』（神戸大学）Vol. 134 No. 4	1976年10月
福田敏浩『比較経済体制論原理』	『彦根論叢』（滋賀大学）第243号	1987年 3月